

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

東武鉄道株式会社（証券コード:9001）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
債券格付	A
発行登録債予備格付	A

■格付事由

- 東京都内から関東北部を主たる事業基盤とする民鉄大手。路線距離は民鉄2位。通勤通学路線としての位置づけに加えて、日光・鬼怒川方面への観光路線としての機能を持つ。東京スカイツリータウンは、ランドマークとなるスカイツリーに加えて商業施設およびオフィスなどを展開する。
- 業績は依然としてコロナ禍の影響を受けている。しかし、運輸事業を中心に固定費削減や運営効率化などを目指した取り組みが効果をあげているほか、不動産事業の業績も堅調に推移し、連結業績を下支えしている。設備投資のコントロールを強化しており、財務負担の軽減に寄与している。以上から格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 23/3期営業利益は330億円（前期比33.4%増）の計画。需要回復に伴う運輸業の収益拡大や流通事業における営業黒字転換などが織り込まれている。公表されている「中期的な事業計画」では、一定の仮定に基づいて事業別の収入想定を置いた上で、25/3期の営業利益目標を538億円としている。ただ、現状では依然として事業環境の不透明感が強いことから、引き続き固定費の削減による収益力の強化に向けた取り組みの成果が注目される。
- 22/3期末の自己資本比率は26.8%（前期末26.4%）。コロナ禍によって毀損した自己資本が増加に転じている。有利子負債残高も前期末比287億円減少しており、21/3期末をボトムに財務構成の回復が確認できる。引き続き経営体質の強化に向けて有利子負債の削減を進める方針が示されている。

（担当）上村 暁生・加藤 直樹

■格付対象

発行体：東武鉄道株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第100回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2013年4月25日	2023年4月25日	1.10%	A
第102回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2013年10月23日	2025年10月23日	1.36%	A
第105回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2014年6月17日	2026年6月17日	1.081%	A
第122回無担保社債（担保提供限定特約付）	100億円	2020年1月31日	2023年1月31日	0.15%	A

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	1,000億円	2021年7月9日から2年間	A

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年8月9日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：上村 暁生
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「鉄道」(2020年5月29日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 東武鉄道株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル